

平成30年度公務員人件費予算のポイント(概要)

▶国家公務員人件費については、「公務員の給与改定に関する取扱いについて」(29年11月17日閣議決定)等を踏まえ、所要額を計上(5兆2,477億円 ※一般会計・特別会計の純計)。

- 給与について、官民較差に基づく給与改定を反映しつつ、「給与制度の総合的見直し(注)」を完成させるとともに、退職手当の引下げ等を着実に実施することにより人件費総額の増加を抑制。

(注)地域間・世代間の適正な給与配分等の実現を図る観点から実施する給与制度の改革。俸給表の引下げ(経過措置あり)、地域手当の支給割合の見直し等を27年4月から3年間で段階的に実施している。

- 定員については、内閣の重要政策に係るものに重点的に増員を措置し、必要な体制を整備。特に、2020年の訪日外国人旅行者4,000万人の達成に向けたCIQの体制整備、尖閣領海警備を始めとする海上保安体制の強化への対応など喫緊の重要課題に優先的に措置する一方、その他の分野については全体として増員を抑制しつつ、メリハリのある定員配置を実施。

▶地方については、給与改定や定員純減等を反映。

公務部門(国+地方)の人件費

	29年度	30年度	増減
公務部門の人件費(概数)	26.6兆円	26.8兆円	+0.1兆円

(注)国が負担する人件費と地方公務員の人件費の純計。

公務部門(国+地方)の人数

	29年度	30年度	増減
国家公務員	57.6万人	57.6万人	+0.0万人
地方公務員	230.2万人	230.2万人	▲0.0万人

(注1)国家公務員は、年度末定員。

(注2)地方公務員は、29年度は地方財政計画、30年度は地方財政収支見直しにおける給与関係経費計上の職員数(通常収支分)。

国

※計数は、四捨五入しているため、増減において一致しないことがある。

- 29年の給与改定による増 約+321億円
- 国家公務員の定員合理化等による減 約▲95億円

	29年度	30年度	増減
国家公務員の人件費	5兆2,055億円	5兆2,477億円	+422億円

(参考)国家公務員の人件費に議員歳費や義務教育費国庫負担金等を加えた国が負担する人件費は、8兆89億円(対29年度比+1,284億円)。

地方

	29年度	30年度	増減
地方公務員の人件費	20.3兆円	20.3兆円	▲0.0兆円

(注)29年度は地方財政計画、30年度は地方財政収支見直しにおける給与関係経費(通常収支分)。